

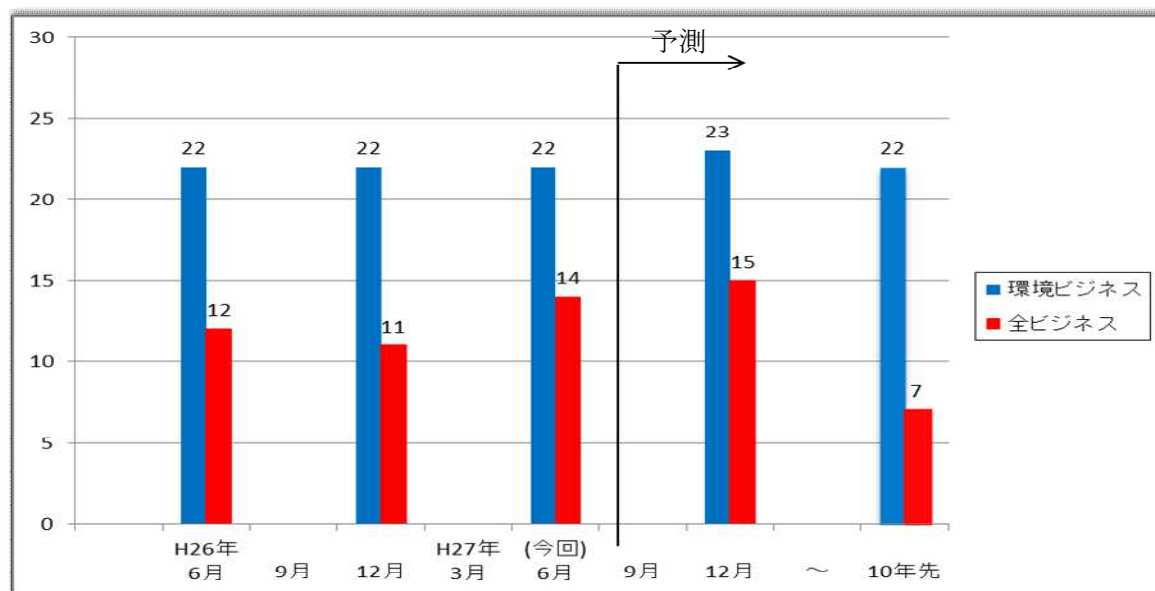
環境経済観測調査（平成27年6月調査）結果概要について

1. 環境ビジネスの業況

環境ビジネスを実施している企業から見た自社の環境ビジネスの現在（平成27年6月）の業況D Iは「22」と、平成26年12月調査（以下、前回調査）の業況D I「22」と同様であり、全ビジネスの業況D I「14」や日銀短観の業況D I「7」（平成27年6月）と比べて高く、業況は好調さを維持している結果となった。

また、半年先、10年先ともに、業況は好調さを維持する見通しであり（半年先のD I「23」、10年先のD I「22」）、環境ビジネスの4大項目（環境汚染防止分野、地球温暖化対策分野、廃棄物処理・資源有効利用分野、自然環境保全分野）の中では、特に地球温暖化対策分野の業況D Iが、全体を牽引した。

グラフ1 環境ビジネスと全ビジネスの業況D I の比較



※DIはディフュージョン・インデックスで、「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント。

表1 業況D Iの推移

	(DI:「良い」-「悪い」、%ポイント)								
						→ 予測			
	H26年 6月	9月	12月	H27年 3月	(今回) 6月	9月	12月	~	10年先
環境ビジネス	22		22		22		23		22
(半年前における予測)	(19)		(24)		(23)				(25)
A環境汚染防止	9		12		12		14		16
B地球温暖化対策	32		31		29		30		29
C廃棄物処理・資源有効利用	11		14		17		18		10
D自然環境保全	12		5		12		12		28
全ビジネス	12		11		14		15		7
(半年前における予測)	(10)		(15)		(12)				(7)
うち 環境ビジネス実施企業	25		22		25		26		20
うち 環境ビジネス未実施企業	8		8		10		12		4
日銀短観 全規模合計・全産業	7	4	5	7	7	7			

2. 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス

我が国で発展していると考えられるビジネスについては、前回調査同様、現在及び半年先の時点では、「省エネルギー自動車」が第1位となり、10年先においては「再生可能エネルギー」（別途計上している太陽光発電システムを除く※）が第1位となるなど、地球温暖化対策分野が上位を占めている。また、環境汚染防止分野では、大気汚染防止用装置・施設が全時点で上位5ビジネスに挙げられている。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.8 【温暖対策】	1	省エネルギー自動車	26.4 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー(※)	28.2 【温暖対策】
2	大気汚染防止用装置・施設	17.4 【汚染防止】	2	再生可能エネルギー(※)	14.1 【温暖対策】	2	省エネルギー自動車	14.4 【温暖対策】
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.7 【温暖対策】	3	大気汚染防止用装置・施設	10.7 【汚染防止】	3	大気汚染防止用装置・施設	6.5 【汚染防止】
4	再生可能エネルギー(※)	9.8 【温暖対策】	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	6.8 【温暖対策】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	6.0 【温暖対策】
5	下水、排水処理用装置・施設	9.7 【汚染防止】	5	下水、排水処理用装置・施設	6.0 【汚染防止】	5	蓄電池	5.9 【温暖対策】

※ 再生可能エネルギー：風力発電／水力発電／地熱発電／太陽熱利用／バイオガス発電／中小水力発電等の装置製造及び新エネ売電ビジネス等であり、別途計上している太陽光発電システム（関連機器製造、据付・メンテナンス）は含めていない。（以下同様の定義とする。）

3. 今後実施したい環境ビジネス

今後実施したいと考えている環境ビジネスは、地球温暖化対策分野が上位を占め、「再生可能エネルギー」が第1位となり、続いて、「その他の地球温暖化対策ビジネス」(第2位)、「スマートグリッド」(第3位)、「省エネルギーコンサルティング等」(第4位)、「太陽光発電システム(関連機器製造)」(第5位)の順となった。なお、「再生可能エネルギー」は、平成23年6月調査以降、業種・企業規模を問わず第1位である。

また、新たな環境ビジネスを実施する予定については、全国で416社が回答し、455件のビジネスの実施の意向を示した。実施予定地としてもっとも多かったのが関東で132件、続いて近畿が55件、中部が47件、東北が45件となった(その他・不明分を除く)。

表3 今後実施したいと考えている環境ビジネス 上位5ビジネス(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー	31.0 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	30.5 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー	31.3 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.8 【温暖対策】	2	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.2 【温暖対策】	2	省エネルギーコンサルティング等	13.9 【温暖対策】
3	スマートグリッド	10.1 【温暖対策】	3	リサイクル素材	10.4 【廃棄処理】	3	スマートグリッド	12.3 【温暖対策】
4	省エネルギーコンサルティング等	9.9 【温暖対策】	4	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.8 【汚染防止】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.9 【温暖対策】
5	太陽光発電システム(関連機器製造)	9.1 【温暖対策】	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1 【温暖対策】	5	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	7.9 【温暖対策】

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

表4 <参考>表3において、再生可能エネルギー【太陽光を除く】と太陽光発電システム(関連機器製造、据付・メンテナンス等)を足した場合の、上位5ビジネス(業種別)

全産業		%	製造業		%	非製造業		%
1	再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連含む)	45.4 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連含む)	43.9 【温暖対策】	1	再生可能エネルギー(太陽光発電システム関連含む)	46.4 【温暖対策】
2	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.8 【温暖対策】	2	リサイクル素材	10.4 【廃棄処理】	2	省エネルギーコンサルティング等	13.9 【温暖対策】
3	スマートグリッド	10.1 【温暖対策】	3	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.8 【汚染防止】	3	スマートグリッド	12.3 【温暖対策】
4	省エネルギーコンサルティング等	9.9 【温暖対策】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.1 【温暖対策】	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.9 【温暖対策】
5	蓄電池	6.7 【温暖対策】	5	省エネルギー自動車	8.5 【温暖対策】	5	持続可能な農林漁業、緑化	6.3 【自然保全】
						5	省エネルギー建築	6.3 【温暖対策】

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する

表5 今後実施したいと考えている環境ビジネス（実施予定地域別）

(回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合)

	全国	実施予定地域									
		北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州	海外	その他・不明	
回答企業合計(複数回答有)	416	—	16	38	112	39	42	27	26	14	40
全環境ビジネス	455	(100%)	24	45	132	47	55	34	38	14	66
再生可能エネルギー	94	(21%)	6	19	20	12	5	9	10	1	12
省エネルギーコンサルティング等	30	(7%)	1	1	13	3	3	1	2	2	4
その他の地球温暖化対策ビジネス	28	(6%)	3	6	8	3	3	2	1	—	2
太陽光発電システム(関連機器製造)	26	(6%)	2	4	7	1	6	3	1	—	2
省エネルギー自動車	24	(5%)	—	2	8	5	2	1	1	—	5
スマートグリッド	20	(4%)	1	1	5	—	2	2	1	—	8
省エネルギー建築	17	(4%)	1	2	7	—	3	2	1	—	1
リサイクル素材	17	(4%)	—	1	7	—	3	1	—	2	3
その他の環境汚染防止製品・装置・施設	16	(4%)	2	—	3	4	2	—	2	—	3
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16	(4%)	—	2	2	1	5	—	3	—	3
蓄電池	14	(3%)	—	1	1	2	4	2	—	—	4
その他	153	(34%)	8	6	51	16	17	11	16	9	19

※本表の「割合」は回答数/回答企業数の割合を示し、複数回答のため合計すると100%を超過する。

※今後実施したいと回答した企業のうち、実施予定地域を回答数を集計しているため、本表の割合は、表3の割合とは異なる。

以上